

## 古川 顯 教授 略歴

1942 (昭和17) 年 6 月 11 日 大阪府貝塚市に生まれる

## 学 歴

1966 (昭和41) 年 3 月 京都大学経済学部卒業  
 1971 (昭和46) 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了  
 1976 (昭和51) 年 11 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学  
 1986 (昭和61) 年 3 月 経済学博士 (大阪大学)

## 職 歴

1966 (昭和41) 年 4 月 株式会社三和銀行入行  
 1973 (昭和48) 年 2 月 同 上 退職  
 1973 (昭和48) 年 4 月 神戸学院大学経済学部助手 (昭和49年 3 月まで)  
 1974 (昭和49) 年 4 月 神戸学院大学経済学部講師 (昭和51年 3 月まで)  
 1976 (昭和51) 年 4 月 神戸学院大学経済学部助教授 (昭和55年 3 月まで)  
 1980 (昭和55) 年 4 月 大阪大学教養部助教授 (昭和61年 2 月まで)  
 1986 (昭和61) 年 3 月 大阪大学教養部教授 (平成元年 3 月まで)  
 1987 (昭和62) 年 4 月 文部省在外研究員 (昭和63年 1 月まで英国ロンドン大学  
 LSE)  
 1989 (平成元) 年 4 月 関西学院大学経済学部教授 (平成 6 年 3 月まで)  
 1994 (平成 6) 年 4 月 京都大学経済学部教授 (平成 9 年 3 月まで)  
 1997 (平成 9) 年 4 月 京都大学大学院経済学研究科教授 (現在に至る)  
 2001 (平成13) 年 4 月 京都大学評議員 (平成15年 3 月まで)

## 賞 罰

1985 (昭和60) 年 4 月 エコノミスト賞受賞

## 学会および社会における活動等 (最近のものに限定)

2000 (平成12) 年 4 月 大学基準協会相互評価委員会委員 (平成16年 3 月まで)  
 2003 (平成15) 年 9 月 温泉学会理事 (現在に至る)  
 2004 (平成16) 年 4 月 日本金融学会理事 (現在に至る。金融学会常任理事, 金融  
 学会理事を歴任)

2005(平成17)年7月

全国銀行学術研究振興財団理事（現在に至る）

このほか、熊本大学、香川大学、信州大学、同志社大学、関西学院大学等の非常勤講師を歴任。

## 古川 顯 教授 著作目録

## 著 書

『現代日本の金融分析——金融政策の理論と実証』	東洋経済新報社	1985年10月
『日本銀行』	講談社	1989年9月
『テキストブック 現代の金融』	東洋経済新報社	1999年4月
『テキストブック 現代の金融』(第2版)	東洋経済新報社	2002年11月

## 編 著

『日本の金融市場と政策』	昭和堂	1983年3月
『現代日本の金融政策』(共編)	東洋経済新報社	1992年4月

## 著書分担執筆

『経済原論』 第11章第3節	春秋社	1975年6月
『金融概論』 第2章, 第3章補論, 第10章	有斐閣	1985年1月
『マクロエコノミックス』 第5章	昭和堂	1986年6月
『銀行論』 第3章	有斐閣	1986年12月
『金融』 第6章, 第7章	有斐閣	1987年4月
『金融』(新版) 第6章, 第7章	有斐閣	1993年2月
『金融システム論』 第7章	御茶の水書房	1994年7月
『政策研究2002』	九州大学出版会	2002年12月

*New Perspectives on Policy Planning and Analysis 2002*  
Kyushu University Press, edited by Reserch Project Group for Policy Evaluation in Kyushu University 2003年

## 監 訳

『21世紀銀行業の競争』	東洋経済新報社	2000年11月
--------------	---------	----------

## 論 文

資産選択と消費行動	経済論叢 第111巻第5・6号	1973年 5・6月
-----------	-----------------	---------------

個人金融資産多様化に関する一考察	金融ジャーナル 第14巻第7号	1973年6月
ケインズ流動性選好理論の再検討—— 資産選択論的視点からの一考察	神戸学院経済学論集 第5巻第 2号	1973年9月
金融資産市場の一般均衡分析——金融 政策の効果に関して——(その1)	神戸学院経済学論集 第6巻第 1号	1974年6月
金融資産市場の一般均衡分析——金融 政策の効果に関して——(その2)	神戸学院経済学論集 第6巻第 2号	1974年9月
信用割当と銀行行動	経済論叢 第115巻第1・2号	1975年 1・2月
「信用割当」再論	神戸学院経済学論集 第7巻第 2号	1975年9月
戦後わが国金融行政の一断面	神戸学院経済学論集 第7巻第 4号	1976年3月
マネーサプライについて	経済月報(京都銀行) No. 220	1976年8月
クラウドディング・アウトについて	神戸学院経済学論集 第8巻第 3号	1976年12月
金利規制と窓口規制	金融学会報告 第43巻	1977年5月
わが国銀行貸出金利の計測	神戸学院経済学論集 第9巻第 2・3号	1977年12月
わが国銀行貸出金利に関する実証分析 不均衡分析と日本の貸出市場	金融学会報告 第46巻 季刊理論経済学 第30巻第2号	1978年9月 1979年8月
戦後日本の金融政策——窓口規制の有 効性を中心に——	神戸学院経済学論集 第11巻第 2号	1979年9月
窓口規制の有効性と銀行準備の需要関 数	東洋経済; 近代経済学シリーズ No. 54	1980年10月
窓口規制の有効性——堀内・江口論争 をめぐって——	経済研究(一橋大学) 第32 巻第1号	1981年1月
窓口規制の有効性——理論と計測	金融学会報告 第51巻	1981年5月
日本銀行の貸出供給ルール	季刊現代経済 第45号	1981年11月
日本銀行貸出の分析	金融学会報告 第55巻	1982年10月
金融構造の変化と金融政策の有効性	経済セミナー 第338号	1983年3月
マネーマーケットの発達と窓口指導の 有効性	大阪大学経済学 第32巻第4号	1983年3月
金融政策と金利——「フィッシャー効 果」の検証を中心に——	大阪大学教養部研究集録 第32 号	1983年12月
マネタリー・アグリゲイト、クレジッ ト・アグリゲイトと経済活動——因 果関係テストを中心に——	大阪大学教養部研究集録 第33 号	1985年1月
いまこそ小口預金金利の自由化を	エコノミスト 第65巻第15号	1987年 4月7日

シティを変えたビッグ・バンの衝撃	エコノミスト	第65巻第52号	1987年 12月8日
金利自由化と国民生活	経済セミナー	第417号	1989年10月
預金金利自由化の効果	経済学論究 (関西学院大学)	第43巻第3号	1989年10月
金融自由化・国際化の中の新しい課題	エコノミスト	第67巻第55号	1989年 12月26日
金融自由化の進展と金融政策のあり方	金融ジャーナル	第31巻第4号	1990年4月
危険はらむ金融機関の不動産融資	エコノミスト	第68巻第22号	1990年 5月29日
「銀行流動性」と市場金利の決定	経済学論究 (関西学院大学)	第45巻第4号	1992年1月
金融市場と金利——金融市場における金利決定のメカニズム	住宅金融月報	No. 486	1992年7月
金融市場と金利——長期金利の決定メカニズムをめぐって	住宅金融月報	No. 487	1992年8月
金融市場と金利——金利自由化の影響と金融政策	住宅金融月報	No. 488	1992年9月
中央銀行の貸出政策——理論的研究のサーベイ—— (共著)	経済学論究 (関西学院大学)	第46巻第3号	1992年10月
金融自由化と国民生活	国民生活	第23巻第11号	1993年11月
The Determination of the Call Rate in Japan	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. LXV, No. 1		1995年4月
金融政策とクレジット・ビュー	金融経済研究	第9号	1995年7月
バブル経済の崩壊と物価下落	フィナンシャル・レビュー	第43号	1997年11月
ゼロ金利政策はいつまで続くのか	経済セミナー	第546号	2000年7月
信用の経済学——R. G. ホートレーを中心に——	経済論叢	第166巻第5・6号	2000年 11・12月
日銀の過ち；ゼロ金利下での量的緩和には効果がない	エコノミスト	第79巻第20号	2001年 5月15日
日本の地価と設備投資——フィナンシャル・アクセラレータ仮説の検証—— (1) (共著)	経済論叢	第168巻第5・6号	2001年 11・12月
日本の地価と設備投資——フィナンシャル・アクセラレータ仮説の検証—— (2) (共著)	経済論叢	第169巻第1号	2002年1月
金融政策の波及メカニズム——ホートレー仮説対ケインズ仮説をめぐって—— (共著)	経済論叢	第169巻第3号	2002年3月
銀行の貸し渋り行動 (1) (共著)	経済論叢	第170巻第1号	2002年7月
銀行の貸し渋り行動 (2) (共著)	経済論叢	第170巻第3号	2002年9月

アーピング・フィッシャーの景気循環論 (1)	経 済 論 叢 第175巻第4号	2005年4月
アーピング・フィッシャーの景気循環論 (2)	経 済 論 叢 第175巻第5・6号	2005年 5・6月
アーピング・フィッシャーの景気循環論 (3)	経 済 論 叢 第176巻第1号	2005年7月

## 書 評

堀内昭義『日本の金融政策——金融メカニズムの実証分析』	経済学論集 (東京大学) 第77巻第1号	1981年4月
幸村千佳良『日本経済と金融政策』	季刊理論経済学 第38巻第1号	1987年3月
岩田規久男『金融政策の経済学——日銀理論の検証』	金融経済研究 第7号	1994年7月
翁 邦雄『金融政策——中央銀行の視点と選択』	金融経済研究 第7号	1994年7月
一ノ瀬 篤『固定相場制期の日本銀行金融政策』	金融経済研究 第10号	1996年1月
寺地孝之『近代金融システム論』	書 斎 の 窓 第475号	1998年6月
三木谷良一・石垣健一編『中央銀行の独立性』	金融経済研究 第17号	2001年3月

## 辞 書

内部金融・外部金融	『新版世界大百科事典』平凡社	1984年11月
直接金融・間接金融	『新版世界大百科事典』平凡社	1984年11月
戦後日本の金融制度	『金融事典』東洋経済新報社	1994年2月

## 調査研究報告書

共編『現代日本の金融システム』	金融システム研究会	1995年8月
共編『現代日本の金融システム——郵便貯金の機能と役割——』	金融システム研究会	1996年10月
共編『現代日本の金融システム——公的金融と金融政策——』	金融システム研究会	1997年6月
共編『現代日本の金融システム——公的金融と金融政策——』	金融システム研究会	1998年6月
共編『現代日本の金融システム——公的金融と金融構造——』	金融システム研究会	1999年8月
共編『現代日本の金融システム——金融再編成下の新課題と実証——』	金融システム研究会	2000年6月
共編『現代日本の金融システム——信用経済の分析と実証——』	金融システム研究会	2001年6月

共編『現代日本の金融システム——金融再編成下の諸問題とその分析——』	金融システム研究会	2002年6月
共編『現代日本の金融システム——金融機関行動と公的支援——』	金融システム研究会	2003年6月
共編『現代日本の金融システム——公的金融と銀行・企業・家計——』	金融システム研究会	2004年7月
共編『現代日本の金融システム——金融リテールの経済分析』	金融システム研究会	2005年7月

その他の報告書、新聞記事、エッセイ等については省略。